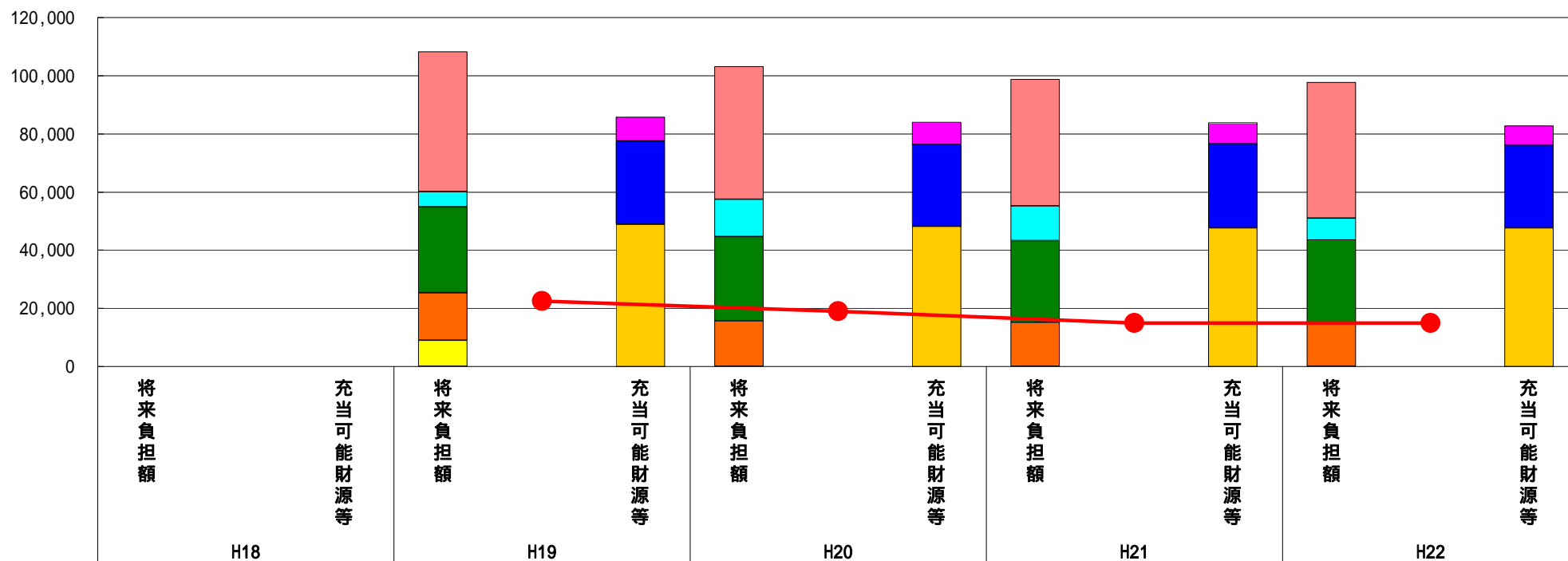


(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

神奈川県鎌倉市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,125	45,591	43,733	46,618	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,330	12,894	11,841	7,705	
	公営企業債等繰入見込額	-	29,569	28,958	28,151	28,697	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	16,340	15,608	15,092	14,620	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8,913	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	8,266	7,805	7,275	6,648	
	充当可能特定歳入	-	28,648	28,043	28,861	28,531	
	基準財政需要額算入見込額	-	48,882	48,192	47,682	47,588	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,483	19,009	15,000	14,873	

分析欄

将来負担額については、公共用地先行取得等事業債や第二中学校改築事業にかかる学校教育施設等整備事業債の発行などにより、一般会計等に係る地方債の現在高が増額となったが、公共用地先行取得等事業債は土地開発公社により先行取得した公共事業用地買収費であるため、債務負担行為に基づく支出予定額が減額しており、また、鎌倉市第二次職員数適正化計画の進捗により退職手当負担見込額が減額しているため、約11.8億円の減額となっている。

充当可能財源等については、財政調整基金や緑地保全基金の減により充当可能基金が減額し、公園事業費補助金の充当見込額の減により充当可能特定歳入が減額したため、約10.5億円の減額となっている。

よって、将来負担比率の分子は約1.3億円の減となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。